

新発田市租税教育推進協議会長賞

少子高齢化がもたらす税金への影響

新発田市立 本丸中学校 三年 高野 純 怜 さん

今、少子高齢化がますます進んできている。少子高齢化は税金にも悪影響を及ぼすと、初めて公民の授業で分かった。今、高齢者は社会保障費で暮らしが成り立っている。社会保障費とは、高齢者の年金、医療費や介護費など的高齢者が生活するために国が出しているお金のことを指す。国が出している社会保障費は、国民の消費税や二十歳から六十四歳の人達の様々な税金を財源とし、高齢者は国民の税金があって暮らしが成り立っていると言える。しかし今、少子高齢化が原因でこの関係が崩れてしまう傾向にある。高齢化で老年人口が増えることによって社会保障費が増加する。しかし、少子化で生産年齢人口が減ることで生産年齢人口の負担が大きくなり、その分高齢者も暮らしにくくなってしまう。ある資料で二〇〇〇年では六十五歳以上の高齢者一人が生活するのに二十歳から六十四歳三・六人で成り立っていたのが、二〇十二年には二・四人、二〇五十年には一・三人にもなる傾向だという。少子化は今後も続いていく。

だから私は、少子高齢化に対応できる社会にするべきだと思う。私は生産年齢人口の負担を減らすことで高齢者との関係を維持できると考えた。生産年齢人口は、十五歳から六十四歳と幅広い年齢だ。私はその中でも「家庭を持つ世代」に注目した。この人達の負担になるものは、「教育費」なのではないか。私の家も教育費に頭を悩まされている。私の家は今年私と姉どちらも受験生。来年高校入学、大学入学が重なる。お母さんも「教育費どうにかならないか」と悩んでいる。こうした悩みは、家庭を持つ世代の人達にも共通することなのではないか。私は教育費による負担をなくして、高齢者を支える余裕を持たせたい。

そこで私が考えたことは「高校を義務化する」だ。高校は、社会人になるために必要な要素がたくさんあり学べることが多い。今、高校の進学率は「九十五パーセント以上」とほとんどの人が進学をしている現状だ。しかし、高校三年間にかかるお金は公立約八十五万円、私立は二百十万円とかなりの額になる。高校を義務化することで、家庭を持つ世代にかかる負担が少なくなり余裕が生まれる。

だが、高校を義務化してしまうと国の負担がかなり大きくなってしまう。私は、国の負担を減らすためにはいろいろな仕組みや制度をなくして新しくしたり、変えたりしないといけないと思う。「教育費を減らして家庭を持つ世代の負担を減らして高齢化を支える余裕を作ること」が今の私に言えることだ。私は、もっと税金や少子高齢化の知識を増やし現代の社会について考える機会を増やしたい。世の中には、人の数だけ考え方、生き方が様々だ。少子高齢化に対応する社会にするために、年齢関係なくたくさんの方が人事だと思わず、現代社会に向き合ってほしい。